
第47期 第1四半期 決算説明資料

FUKUI COMPUTER GROUP

FY2025-1Q

売上高

3,955百万円

YoY Growth + 13.6%

営業利益

1,677百万円

YoY Growth +19.8%

ARR

2,111百万円

YoY Growth + 14.5%

ARPA

5.8万円

YoY Growth + 13.6 %

継続取引企業社数

33,492社

YoY Growth + 1.3%

Churn Rate

5.4%

FY2024 5.3%

(単位:百万円)

	FY2025 (1Q実績)	FY2024 (1Q実績)	増減率
売上高	3,955	3,481	+ 13.6%
営業利益	1,677	1,400	+ 19.8%
経常利益	1,712	1,424	+ 20.3%
四半期純利益	1,147	968	+ 18.5%
ROE	—	—	—
ROS	42.4%	40.2%	—

FY2025 (通期予想)	予算比
15,580	25.4%
6,600	25.4%
6,658	25.7%
4,310	26.6%
15.1%	—
42.4%	—

- ✓ 前年同期比増収増益
- ✓ 第1四半期時点の売上高、営業利益、四半期純利益いずれも過去最高

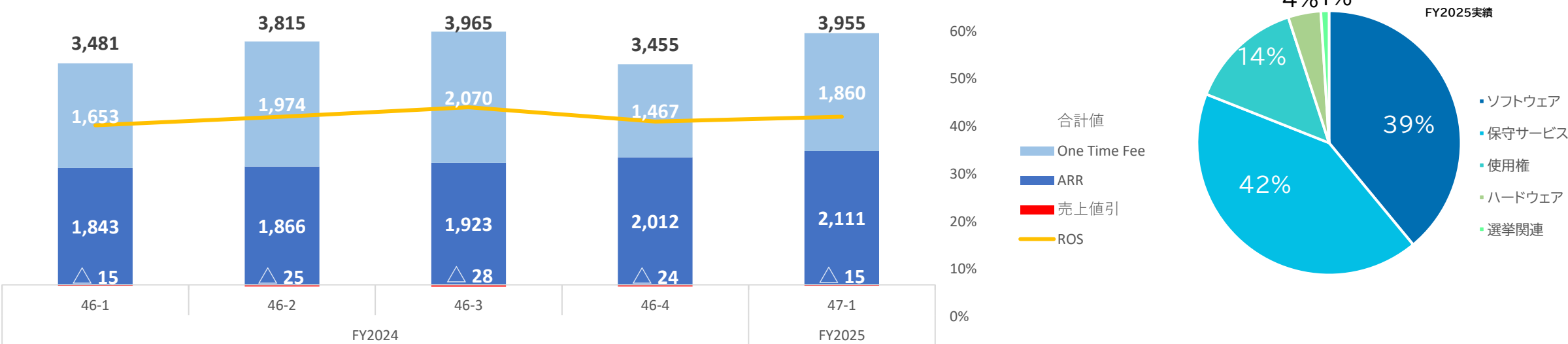
四半期ごとの推移

(単位:百万円)

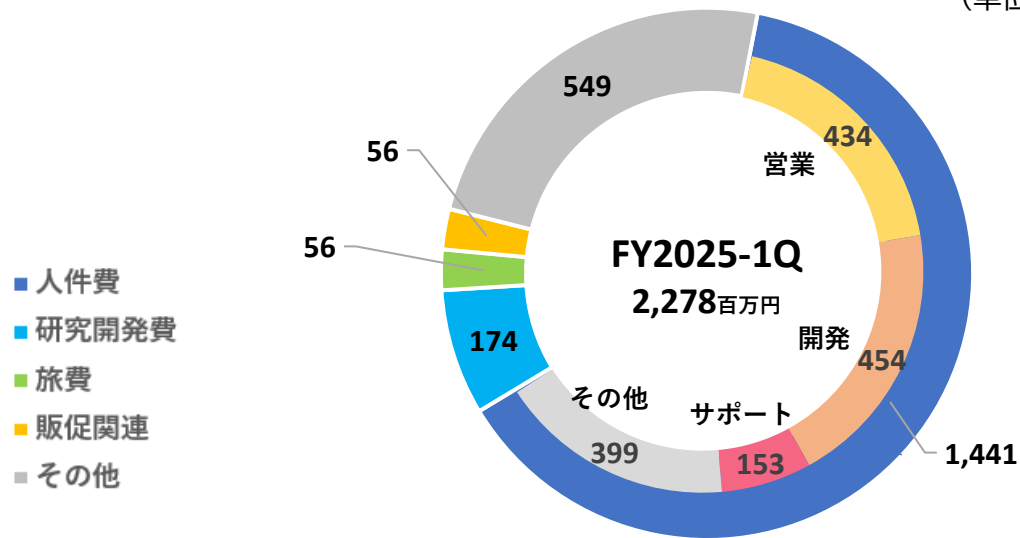
	FY2024 実績					FY2025 実績					前年同期比 累計YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
売上高	3,481	3,815	3,965	3,455	14,717	3,955	—	—	—	3,955	+ 13.6%
└ ARR	1,843	1,866	1,923	2,012	7,646	2,111	—	—	—	2,111	+ 14.5%
営業利益	1,400	1,747	1,855	1,082	6,085	1,677	—	—	—	1,677	+ 19.8%
経常利益	1,424	1,771	1,880	1,135	6,211	1,712	—	—	—	1,712	+ 20.3%
四半期純利益	968	1,175	1,274	771	4,189	1,147	—	—	—	1,147	+ 18.5%

売上高・営業利益率推移

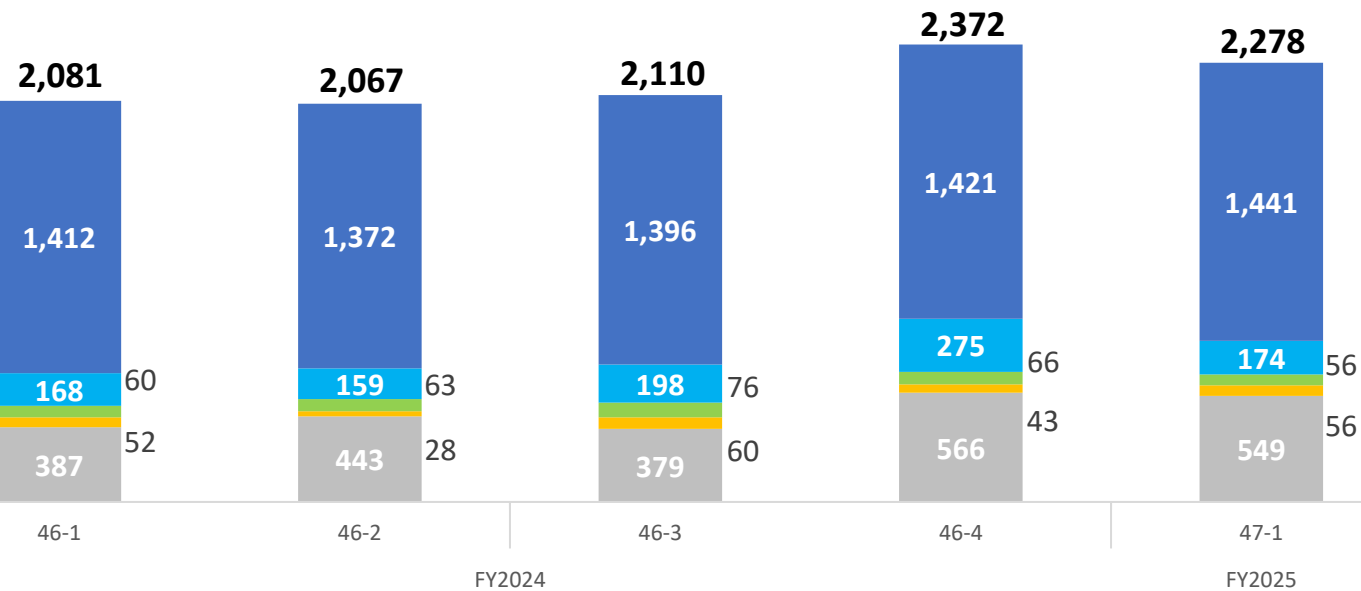
(単位:百万円)



(単位:百万円)



(単位:百万円)



- ✓ 人件費が約6割を占めております。社員が安心して長く働ける環境づくりを目指し、建設業全体の生産性向上に寄与する製品の提供に努めてまいります。
- ✓ 「その他」の主な内容は修繕費、外注加工費、地代家賃・賃借料、商品売上原価、減価償却費、ロイヤリティ等です。

営業利益の増減分析

経費は増加するも、増収により営業利益は前年同期比+277百万円

(単位:百万円)



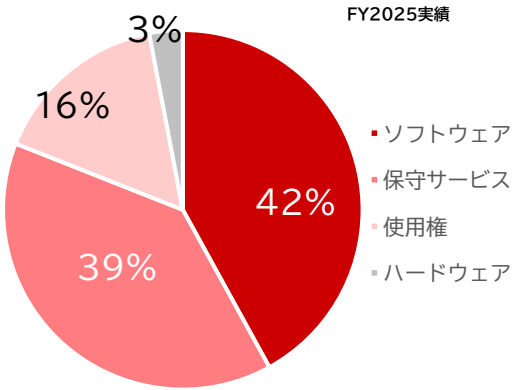
セグメント情報（建築システム事業）

- ・ 住宅事業および建材事業では、法改正対応プログラム関連製品の販売が大幅に伸長
- ・ BIM事業では、国土交通省によるBIM確認申請制度に関する開示を受け、BIM分野への関心が高まったことにより関連製品の提案・導入が進展
- ・ 既存顧客を中心としたストック型サービスも安定的に推移
- ・ 製品の価格改定も売上増加に寄与

■ 四半期ごとの業績推移

	FY2024 実績					FY2025 実績					前年同期比 累計YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
売上高	1,650	1,746	1,743	1,765	6,905	1,956	—	—	—	1,956	+ 18.5%
└ARR	946	954	980	1,023	3,904	1,073	—	—	—	1,073	+ 13.5%
└保守	669	671	684	713	2,739	744	—	—	—	744	+ 11.2%
└使用権	277	282	295	309	1,165	329	—	—	—	329	+ 18.9%
営業利益	585	702	666	564	2,519	785	—	—	—	785	+ 34.2%

(単位:百万円)



Churn Rate

6.2%

FY2024-1Q 6.5%

サブセグメント情報（建築システム事業）

（単位：百万円）

	FY2024 実績					FY2025 実績					前年同期比 累計YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
住宅事業	1,194	1,251	1,281	1,311	5,037	1,446	—	—	—	1,446	+ 21.1%
建材事業	207	205	217	232	861	237	—	—	—	237	+ 14.7%
BIM事業	209	243	205	180	837	229	—	—	—	229	+ 9.8%
その他	40	47	40	42	170	42	—	—	—	42	+ 6.2%
建築システム事業一計	1,650	1,746	1,743	1,765	6,905	1,956	—	—	—	1,956	+ 18.5%

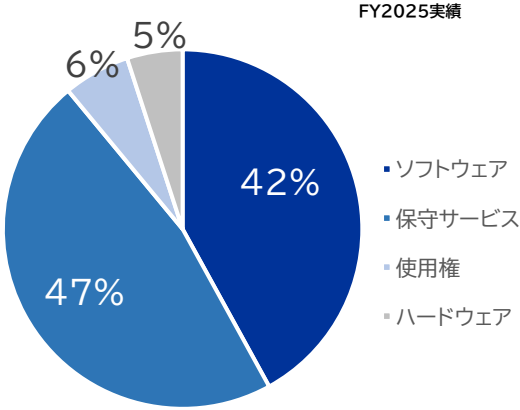
セグメント情報（測量土木システム事業）

- ・ 国土地理院による作業規程の準則の一部改正や3次元測量が可能な機器の普及もあり、対応ソフトウェアの需要が拡大
- ・ 大口の継続的な更新の引き合いもあり売上の増加に寄与
- ・ スtock型サービスも着実に成長しており、価格改定による単価の改善も奏功

■ 四半期ごとの業績推移

	FY2024 実績					FY2025 実績					前年同期比 累計YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
売上高	1,798	2,039	1,678	1,652	7,168	1,947	—	—	—	1,947	+ 8.3%
└ARR	897	911	942	989	3,741	1,037	—	—	—	1,037	+ 15.6%
└保守	797	805	829	870	3,302	914	—	—	—	914	+ 14.6%
└使用権	99	106	113	119	438	123	—	—	—	123	+ 23.7%
営業利益	858	1,141	762	676	3,438	868	—	—	—	868	+ 1.2%

(単位:百万円)



Churn Rate

4.7%

FY2024-1Q 4.4%

サブセグメント情報（測量土木システム事業）

（単位：百万円）

	FY2024 実績					FY2025 実績					前年同期比 累計YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
測量事業	946	1,130	917	930	3,923	1,077	—	—	—	1,077	+ 13.9%
土木事業	803	858	727	694	3,082	816	—	—	—	816	+ 1.8%
その他	49	51	34	28	163	52	—	—	—	52	+ 5.8%
測量土木システム事業一計	1,798	2,039	1,678	1,652	7,168	1,947	—	—	—	1,947	+ 8.3%

セグメント情報（ITソリューション事業 / 投資事業）

ITソリューション事業

- ・契約形態を見直し収益を安定化

■四半期ごとの業績推移

（単位：百万円）

	FY2024 実績					FY2025 実績					前年同期比 累計YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
売上高	32	29	543	37	643	52	—	—	—	52	+ 59.7%
営業利益	△ 7	△ 8	501	△ 2	483	8	—	—	—	8	—

投資事業

- ・ 2023年6月に投資ファンドを設立
- ・ 営業損失は、運営経費による0百万円（前年同期も運営経費による営業損失0百万円）

■四半期ごとの業績推移

（単位：百万円）

	FY2024 実績					FY2025 実績					前年同期比 累計YoY
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	
売上高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
営業利益	△ 0	△ 0	△ 0	△ 2	△ 4	△ 0	—	—	—	△ 0	—

(単位:百万円)

	FY2024 (前期)	FY2025 (当期予想)	増減率
売上高	14,717	15,580	+ 5.9%
営業利益	6,085	6,600	+ 8.5%
経常利益	6,211	6,658	+ 7.2%
当期純利益	4,189	4,310	+ 2.9%
1株当たり当期純利益	202円65銭	208円46銭	
1株当たり配当金	70円	73円	
ROE	16.3%	15.1%	

業績予想

売上高15,580百万円、営業利益6,600百万円、経常利益6,658百万円、当期純利益4,310百万円を見込んでおります。

建築システム事業

住宅建材事業では、2025年4月の建築基準法改正に対応した製品やリノベーション市場の需要拡大を見据えた機能強化を進めております。これにより、既存顧客の更新需要と新規導入がともに堅調に推移しております。またBIM事業では、BIMを活用した確認申請対応および施工フェーズ向けソリューションの開発を進めており、中堅ゼネコンを中心に導入を進展させてまいります。また、保守契約の増加を通じてストック収益の拡大にも引き続き取り組んでまいります。

測量土木システム事業

測量事業では、標高基準(測地基準)の一部改正を受け、主に3次元測量CADシステムでの既存顧客におけるバージョンアップ需要やそれを契機とした新たなソリューション提案により売上増加が見込まれます。
土木事業では、国土交通省が推進するi-Constructionにおける土工・河川浚渫の原則化やBIM/CIM原則適用により新規・既存顧客問わず、元請企業全体への3次元商材導入が堅調に推移しております。また、当社製品が国交省の定める「NETIS推奨技術」に新たに選定されたことにより、更なる需要が見込まれます。

ITソリューション事業

2025年7月に参議院議員選挙の出口調査システムにかかわる売上を見込んでおります。

弊社集計基準は下記の通りです。

継続取引企業社数	前期6月末より継続して取引のある企業社数(2025/6月末時点)
ARR	ストック売上(使用権、保守サービス売上)における年間定期収益
ARPA	ARRを6月末時点の契約企業社数で割り返し算出
Churn Rate	ストック売上における継続企業社数で算出
One Time Fee	一時点で収益を認識する売上
ROS	営業利益率